

令和4年度第2回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第2回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和4年9月20日（火）

近畿中国森林管理局 大会議室 A（対面Web併用形式にて開催）

2 議題

- （1）近畿中国局管内の木材需給動向について
- （2）国有林材供給調整の必要性について
- （3）その他

3 議事概要

《検討結果》

国産丸太は、昨年からの出材意欲が続き、虫害等による品質の低下の時期においても比較的堅調な状況が続いている一方、製材工場等の製品在庫量の確保、国内の需要の冷え込みで製品の荷動きは鈍くなっている。このため、丸太価格は各地域で下落傾向に転じ、特にヒノキは下落幅が顕著な地域も見られる。丸太価格の下落に伴い、今後の民有林材の出材動向が注視される。

輸入木材は、船便遅れが解消し入荷が順調に推移する一方で、入荷量に対して出荷量が少なく推移していることから、港頭在庫が多くなり、過剰感の強まりから値下がり基調となっているが、為替相場の急激な円安基調、インフレや原油高の継続、ウクライナ情勢など輸入環境を取り巻く不安材料もあり、入荷の先行きや価格動向は不透明さが続いている。

以上のことから、丸太価格は下落傾向にあるものの、全体的には直ちに国有林材による供給調整が必要との局面にあるとは判断しない。地域での樹種や用途等の需要動向、民有林材の出材状況、木材の輸出入状況、住宅着工戸数等について注視することが必要であり、引き続き情報収集・分析を行いながら、素材生産事業や立木販売を推進し、国有林からの素材並びに立木の安定供給・販売に努める。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・和歌山県内の原木市場では、ヒノキ柱口の丸太価格は徐々に値下がりしているが、例年並みに落ち着いてきたという印象である。
- ・和歌山県内のプレカット工場では、工場の稼働率は例年に比べると5～10%程度低下している。輸入材や合板不足は解消され、順調に入荷されている。
- ・和歌山県内では、8月に新宮市内の木質バイオマス発電所が稼働を開始したことから、現在3基稼働しており、残り1基の発電所についても10月に稼働予定としている。ウッドショックにより燃料用材と競合するC材の需要も伸びていることから、発電所は燃料用材の集荷に大変苦戦している。また、燃料用材の不足によって、以前まで引き取ってもらえなかった樹皮も燃料用として使用している。新宮市内の発電所は九州からも燃料用材を集荷しており、今後も集荷が順調に行えるか心配な声も上がっている。
- ・和歌山県内の製材工場では、原木は順調に調達できており、稼働率はほぼ100%の状況となっている。ただ、在庫量が減少していることから、今後も原木を確保していきたいとの声が上がっている。県外からの受注は少し減少しているが、県内の受注は例年並みとなっている。
- ・岡山県内の原木市場では、ヒノキ丸太価格の下落が止まることなく、ウッドショック前の最安値に近い価格となっている。ヒノキ3m-18cm上が13,000円/m³のところ、スギ3m-18cmが15,000円/m³と、スギの方が高い逆転現象を起こしている。今後、記念市が開催され、本格的な伐採シーズンに入るが、国産材需要が高まりつつある中で、この価格下落の動きは国産材利用拡大に向けて取り組んでいく気運が削がれた感じがしてならない。
- ・現在、輸入丸太の港頭在庫が大量にある中、ホワイトウッドは今後投げ売りが始まると予想される。ヒノキ丸太価格はホワイトウッド丸太価格と連動することから、ヒノキ丸太価格はしばらくの間、下落が続くのではないかと考えられる。
- ・国内の木材需給において、供給が不足しているものは燃料用チップと製紙用チップである。特に木質バイオマス発電所では、ヤシ殻の価格が上昇しているため、ヤシ殻の割合を増やして発電すると収支が合わないところまできており、燃料用チップの供給不足が大きな問題となっている。
- ・米マツを取り巻く環境として、前回の委員会では、現地価格高、船賃高騰、バンカーオイルの上昇、為替の円安ドル高と非常に高い方向に向かっていると報告したところであるが、現状、為替以外はピークが見えてきたものの、為替が8月に入ってから数十年来の円安局面に突入した。したがって、米マツの製造コストは厳しい状況になったが、欧州材の港頭在庫が増えていることもあり、米マツの値上げが難しく、収支環境が相当厳しいことになっている。
- ・岡山県内の大手製材工場では、原木在庫が潤沢にあり、原木の置場がないことから、原木の受入制限を行っている。
- ・奈良県内の原木市場では、スギ・ヒノキ丸太ともに価格の下落が影響し、出材意欲が低く、7月以降、出材量は減少傾向にある。また、下落幅の大きいヒノキ丸太の出材割合が減少し、比較的価格の安定しているスギ丸太の出材量の割合が増加している。スギ丸太価格は供給過剰の影響を受け、徐々に下落している。ヒノキ丸太価格は5月以降引き合いが弱く、大幅な下落が生じている。また、燃料用材は不足感が続いており、唯一の下支えとなっている。

- ・大阪府内の製品市場では、7月の販売量は前年同期比9.4%減で13ヵ月連続の減少となり、売上額は前年同期比4.8%減で2ヵ月連続の減少となった。以前から販売量は減少していたが、製品価格が高値を維持していたことにより、売上額も維持していたが、製品価格が弱含んだことにより、売上額も減少した。

○今後の見通し

- ・和歌山県内の製材工場では、製品価格は横ばい状況であるが、今後、下降するのではないかとという声が聞かれている。
- ・和歌山県内のプレカット工場では、例年であれば秋需により稼働率が上がる場所であるが、このままの状況が継続していくのではないかと不安視している状況にある。
- ・奈良県内の原木市場では、9月以降は伐り旬も良くなるので、出材量は例年どおり増えていくだろうと予想している。ただし、今後の木材需給動向によっては、さらなる価格の下落が心配されることから、出材量の増加に向けた取組においても、需給バランスを考慮しつつ、素材生産事業を行うことが重要であるとする。
- ・大阪府内の製品市場では、現在、住宅機器や合板の供給不足は改善されたが、肝心の販売量が増加しないことから、今後の製品価格の下落が懸念される。
- ・アメリカにおける住宅ローンの上昇によって、日本の金利環境も今までのような金融緩和はなく、金利は上がっていくのではないかと考えられることから、来春以降の市況動向の先行きを見ると、長期的にはマイナスに働くのではないかと懸念している。

○その他

- ・全国的な傾向として、国内の合板工場では、合板の出荷量が急減少している。その一因は、中国製合板にある。ロシアからの単板輸入禁止前の1～2月の輸入量は月平均で4,000m³であったところ、4～7月の輸入量は月平均で約16,000m³と4倍近く増加している。国産合板価格が2,000円/枚のところ、中国製は1,600円/枚程度で圧倒的な安値となっており、流通業者は国産合板を一斉に買い控えしている。中国製合板の輸入が国内の合板市況を悪化させ、ひいては合板用材の需要減に繋がっている。
- ・輸入禁止となっているロシア製単板は、中国へ輸出され、合板となり、日本における中国製合板の輸入量が増加している。中国製合板を輸入禁止にしなければ、ロシアへの経済制裁効果がないことを林野庁に知っていただきたい。
- ・2025年に開催される大阪・関西万博のシンボルである大屋根（リング）は世界最大級の木造建築物となるが、そのウッドリングに使用する合板についても、価格だけで判断されれば、全て中国製合板になってしまう。林野庁として、日本国際博覧会協会に対し、地元産材の利用促進について指導していただきたい。

令和4年度

第2回 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会

出席者名簿

委員

| 氏名 | 所属等 | 備考 |
|-------|------------------------|-------|
| 松下 幸司 | 京都大学 教授 | Web出席 |
| 小川 泰典 | 和歌山県農林水産部森林・林業局 林業振興課長 | Web出席 |
| 戸川 睦徳 | 株式会社戸川木材 代表取締役 | Web出席 |
| 八木 数也 | 株式会社八木木材 取締役 | |
| 三栖 基史 | 株式会社山長商店 常務取締役 | Web出席 |
| 荻原 直樹 | 中国木材株式会社山林事業部 副本部長 | Web出席 |
| 内藤 和行 | 林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長 | |
| 難波 芳英 | 江与味製材株式会社 代表取締役会長 | |
| 西垣 泰幸 | 西垣林業株式会社 代表取締役会長 | Web出席 |

森林管理局

| 氏名 | 役職等 | 備考 |
|-------|-----------|----|
| 松本 寛喜 | 次長 | |
| 清水 隆典 | 森林整備部長 | |
| 西村 敏行 | 資源活用課長 | |
| 野村 昭二 | 企画官（間伐推進） | |
| 柴田 章治 | 企画係長 | |
| 石田 英夫 | 行政専門員 | |